

令和元年度
財務書類の公表

統一的な基準



西 之 表 市

令和元年度決算の財務書類

統一的な基準による地方公会計制度について

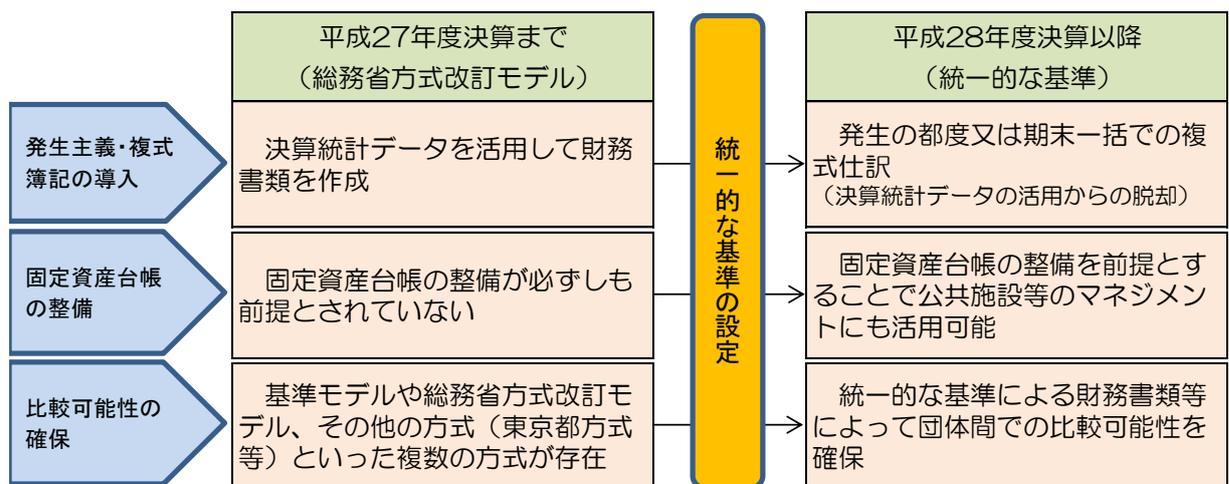
地方公共団体の会計は、厳しい財政状況の中で財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類の開示が推進されています。

地方公会計の整備については、平成 12 年に貸借対照表等のモデル、平成 18 年には「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が総務省から示され、西之表市でも平成 21 年度決算（平成 22 年度作成）から「総務省方式改訂モデル」を採用しています。しかし、複数の基準があり、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるなど、自治体間での比較が困難などの課題がありました。

このため総務省は、平成 22 年 9 月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」を開催し、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が示され、「統一的な基準」による財務書類等を原則として、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で作成するよう要請されたところです。

これを受け本市では、平成 28 年度決算（平成 29 年度作成）より「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

「これまでの財務書類」と「統一的な基準による財務書類」の違い



総務省資料より

財務書類（財務4表）とは

西之表市の財務状況を表す取り組みとして、次の財務書類を作成しました。

- ① 「貸借対照表」・・・基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
- ② 「行政コスト計算書」・・・一会計期間中の費用（現金収支を伴わない減価償却費等も含む）・収益の取引高を表示したもので、行政サービスにかかる経費とそれに伴う手数料等を表示したもの
- ③ 「純資産変動計算書」・・・一会計期間中の純資産（及び内部構成）の変動を表示したもの
- ④ 「資金収支計算書」・・・一会計期間中の現金の受払いを3つの区分（業務・投資・財務）で表示したもの

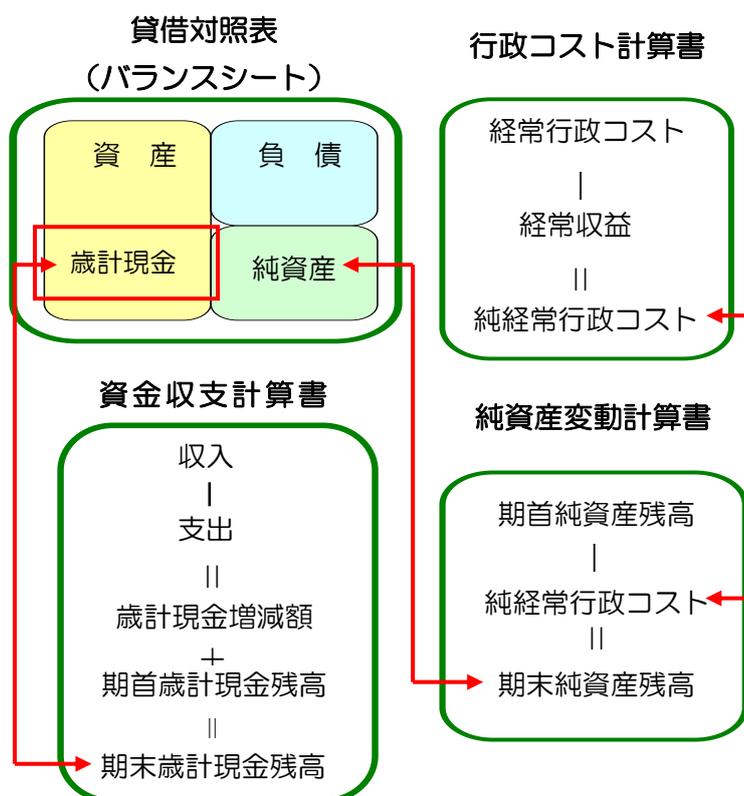
財務書類 4 表の関係図

右図のように、財務書類4表では矢印で結ばれている金額が一致します。

「発生主義」の考え方に基づき、現金だけではなく資産の動きがわかるようになっています。

さらに「複式簿記」という収入の相手先を把握して、使い道を同時に管理する方法も採用しています。

このように財務書類4表は支出とその財源の対応関係を重視し、行政活動や公共資産整備などに対するお金の充て方を明らかにします。



※歳計現金・・・1年間の収入から支出を引いた余り

以上のように、統一的な基準による地方公会計制度や各表の説明および関係性について述べてきました。本市では、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要した費用や資金収支の状況等を総合的に明らかにするため、下記のとおり一般会計（普通会計）に加え特別会計、企業会計、一部事務組合、地方公社・第三セクターなどを連結しております。今後は、経年比較や類似団体比較等により多面的な分析を行うことで、限られた財源を賢く使うために資産管理や予算編成などに活用していきたいと考えています。

また、財務分析を行ううえで人口一人当たりの算定を行っていますが、人口については住民基本台帳人口をもとに算定しています。（令和2年1月1日の人口は15,176人となります。）

対象とする会計の範囲

連結	全体	一般会計等	一般会計	
		特別会計	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計
			交通災害共済事業特別会計	後期高齢者医療特別会計
	企業会計	水道事業会計	地方卸売市場特別会計	
	一部事務組合 広域連合	種子島地区広域事務組合	鹿児島県市町村総合事務組合	
	熊毛地区消防組合	鹿児島県後期高齢者医療広域連合（一般会計）		
	種子島産婦人科医院組合	鹿児島県後期高齢者医療広域連合（特別会計）		
第三セクター	西之表市農業振興公社			

※作成基準日は、1月1日としました。なお、4月1日から5月31日までの出納閉鎖期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

※財務書類の数値は、表示単位を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

令和元年度決算の財務書類 4 表について



過去から現在までの資産の保有状況

◆貸借対照表 (BS)

単位：百万円

		一般会計等	全体会計	連結会計			一般会計等	全体会計	連結会計
資産					負債				
							11,728	14,573	16,268
固定資産		36,995	40,617	43,128	固定負債		10,512	13,151	14,365
有形固定資産		35,193	39,111	41,587	地方債		9,062	10,745	11,937
無形固定資産		21	21	21	長期未払金		-	-	-
投資その他の資産		1,781	1,485	1,520	退職手当引当金		1,449	1,453	1,472
流動資産		2,735	3,279	3,495	損失補償等引当金		2	2	2
現金預金		134	637	745	その他		-	952	954
未収金		19	58	158	流動負債		1,216	1,422	1,903
短期貸付金		110	110	110	1年内償還予定地方債		1,112	1,277	1,475
基金		2,473	2,473	2,480	未払金		-	22	83
棚卸資産		-	4	5	未払費用		-	-	-
その他		-	0	1	前受金		-	-	193
徴収不能引当金		△ 2	△ 3	△ 3	前受収益		-	-	0
					賞与等引当金		80	94	117
					預り金		24	24	24
					その他		-	6	11
					純資産		28,001	29,324	30,355
資産合計		39,729	43,897	46,623	負債・純資産合計		39,729	43,897	46,623

貸借対照表は、年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。表の左側の「資産」は、市が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しており、表の右側では、市債などの「負債」や、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」があることを表しています。

また、貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

そのため、資産合計 46,623 百万円（連結会計）のうち、純資産である 30,355 百万円（連結会計）は、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である 16,268 百万円は、将来の世代が負担していくことになります。

【 用語解説 】

<p>[資産の主なもの]</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産:庁舎・学校・廃棄物処分施設等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など ・投資その他の資産:財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未収金:回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権 ・基金:財政調整基金 ・徴収不能引当金:将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額 	<p>[負債の主なもの]</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方債:市債のうち、償還期限が1年超のもの ・退職手当引当金:全職員が退職したと仮定して算出した退職金の総額 <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払い義務が確定しているものなど
	<p>[純資産]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。



1年間の行政コストと対価

◆行政コスト計算書 (PL)

単位：百万円

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用 A	9,656	13,915	16,742
業務費用	4,940	5,720	6,958
人件費	1,623	1,863	2,328
物件費等	3,188	3,595	4,273
その他の業務費用	129	262	356
移転費用	4,715	8,195	9,784
経常収益 B	371	778	1,175
使用料及び手数料	175	559	571
その他	196	218	603
純経常行政コスト A-B=C	9,285	13,137	15,567
臨時損失 D	6	7	8
臨時利益 E	1	1	17
純行政コスト C+D-E=F	9,290	13,143	15,558

行政コスト計算書とは、1年間の行政運営コストのうち、福祉、教育、ごみ処理、消防など、資産形成（施設やインフラの建設・整備）につながらない行政サービスに要したコストを、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、使用料等を差し引いたものが、「純経常行政コスト」（毎年度、継続的に発生するコスト）となります。さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、「純行政コスト」となります。

経常費用合計から、経常収益（使用料等）を差し引いた純経常行政コストは、連結会計ベースで15,567百万円となります。

また、純経常行政コストから臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、連結会計ベースで15,558百万円となり、この不足部分（純行政コスト）については、市税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

【用語解説】

- ・人件費：職員給与や賞与等・退職手当引当金繰入額など
- ・物件費：光熱水費、消耗品、委託料、使用料、施設維持補修費、減価償却費など
- ・移転費用：市民への補助金や、児童福祉・生活保護・医療費給付などの社会保障費など
- ・使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など
- ・臨時損失：災害復旧事業費など臨時に発生するもの
- ・臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

**純資産変動
計算書**

1年間の純資産の変動

◆純資産変動計算書（NW）

単位：百万円

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	28,556	29,846	30,768
純行政コスト	△ 9,290	△ 13,143	△ 15,558
財源	8,656	12,492	14,981
税収等	6,334	7,668	9,931
国県等補助金	2,322	4,823	5,049
本年度差額	△ 635	△ 652	△ 577
資産評価差額	0	0	0
無償所管替等	79	115	115
その他	0	15	50
本年度純資産変動額	△ 555	△ 522	△ 412
本年度末純資産残高	28,001	29,324	30,355

純資産変動計算書は、「純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）」が、年度中にどのように増減したかを表示したものです。この金額は、貸借対照表の「純資産」と一致します。令和元年度における連結会計ベースの変動額は、412百万円減少し、30,355百万円となります。

【用語解説】

- ・純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
- ・財源：「税収等」地方税、地方交付税、地方譲与税等 「国県等補助金」国庫支出金、県支出金
- ・資産評価差額：有価証券等の評価差額による増減
- ・無償所管差額：固定資産の無償取得・譲渡による増減



1年間の資産・現金の動き

◆資金収支計算書（CF）

単位：百万円

	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	607	801	809
業務支出	8,101	12,589	15,295
業務収入	8,373	13,055	15,754
臨時支出	5	5	6
臨時収入	340	340	356
投資活動収支	△ 401	△ 805	△ 836
投資活動支出	1276	1,985	2,056
投資活動収入	874	1180	1219
財務活動収支	△ 409	△ 507	△ 506
財務活動支出	1,155	1,316	1,504
財務活動収入	746	810	999
本年度資金収支	204	-511	-533
前年度末資金残高	314	1,124	1,258
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 4
本年度末資金残高	110	613	721
前年度末歳計外現金残高	25	25	25
本年度歳計外現金増減額	-2	-2	-2
本年度末歳計外現金残高	24	24	24
本年度末現金預金残高	134	637	745

資金収支計算書とは、1年間の資金（現金預金）の増減について、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、市債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

令和元年度における資金収支は、連結会計ベースで533百万円減少し、本年度末資金残高は、721百万円となります。

【 用語解説 】

業務活動収支 : 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出

・業務支出 : 人件費、物件費、補助費、扶助費など

・業務収入 : 市税、使用料・手数料など

投資活動収支 : 資産の形成に関する収入と支出

・投資活動支出 : 公共施設の整備や貸付金など

・投資活動収入 : 土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金など

財務活動収支 : 資金の調達や運用に関する収入と支出

・財務活動支出 : 市債の償還や基金積立金など

・財務活動収入 : 市債の借入や基金繰入金など

令和元年度決算の財務書類分析について

ここでは財務書類 4 表の指標を用いて分析を行い、市の財政状況を把握します。

1. 資産形成度【将来世代に残る資産はどのくらいあるか】

○住民一人当たり資産額（円）

決算年度末時点で保有している資産の総額を同時点の人口で除し、住民一人当たりの資産額を表します。経年の推移や同規模の地方公共団体での資産料を比較するときに用います。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{人口}$$

	一般会計等		地方公共団体 全体		連結	
	H30	R1	H30	R1	H30	R1
住民一人当たり資産額(円)	2,702,006	2,617,900	3,022,652	2,892,501	3,220,819	3,072,171
貸借対照表 資産総額(円)	40,721,932,679	39,729,256,307	45,554,388,013	43,896,589,213	48,540,970,071	46,623,271,415
人口(人)	15,071	15,176	15,071	15,176	15,071	15,176

一般会計等の住民一人当たり資産額は、前年度より 84,106 円の減少し、2,617,900 円となっています。これは人口の微増に加えて、有形固定資産額が約 10 億円減少していることが大きな要因です。また減価償却累計額の増加に伴い、有形固定資産減価償却率が高くなっていることから、計画的な維持補修・大規模改修等の対策が必要な時期を迎えています。

2. 世代間公平性【将来世代と現世代との負担の分担は適切か】

○純資産比率（％）

資産総額に占める純資産総額の割合を求めます。これが、いわゆる現世代「以前」による負担割合になります。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額}$$

	一般会計等		地方公共団体 全体		連結	
	H30	R1	H30	R1	H30	R1
純資産比率(%)	70.1	70.5	65.5	66.8	63.4	65.1
貸借対照表 純資産総額(円)	28,556,448,814	28,001,078,354	29,846,072,950	29,324,059,223	30,767,690,142	30,355,393,070
貸借対照表 資産総額(円)	40,721,932,679	39,729,256,307	45,554,388,013	43,896,589,213	48,540,970,071	46,623,271,415

一般会計等の純資産比率は、税収等の財源が純行政コストを下回ったこと等により純資産が減少（555 百万円、前年度比 98.1％）し、70.5％となっています。今後は老朽化に伴う有形固定資産の減少等により、純資産比率は減少していくものと思われます。

3. 持続可能性【財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）】

○住民一人当たり負債額（円）

決算時点での住民一人当たり負債額で、経年の変化や他団体比較を行う際に用います。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} \div \text{人口}$$

	一般会計等		地方公共団体 全体		連結	
	H30	R1	H30	R1	H30	R1
住民一人当たり負債額(円)	807,211	772,811	1,042,288	960,235	1,179,303	1,071,948
貸借対照表 負債総額(円)	12,165,483,865	11,728,177,953	15,708,315,063	14,572,529,990	17,773,279,929	16,267,878,345
人口(人)	15,071	15,176	15,071	15,176	15,071	15,176

一般会計等の住民一人当たり負債額は、前年度から34,400円減少し、772,811円となっています。これは、前年度と比較して地方債の残高及び有形固定資産の大幅な減少に伴うものであるため、今後も地方債の元金償還額以上の発行を抑えることが大切です。

4. 効率性【行政サービスは効率的に提供されているか】

○住民一人当たり行政コスト（円）

行政コスト計算書にて計算される純行政コストについて、住民一人当たりでどれくらいかかっているのかを表します。住民一人当たりにすることで、人口規模の近い団体と比較することが可能となります。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{人口}$$

	一般会計等		地方公共団体 全体		連結	
	H30	R1	H30	R1	H30	R1
住民一人当たり行政コスト(円)	674,263	612,165	923,933	866,055	1,061,029	1,025,158
行政コスト計算書 純行政コスト(円)	10,161,816,559	9,290,221,499	13,924,596,254	13,143,243,275	15,990,763,074	15,557,805,087
人口(人)	15,071	15,176	15,071	15,176	15,071	15,176

一般会計等の住民一人当たり行政コストは、前年度から62,098円減少し、612,165円となっています。これは、使用料等である経常収益、災害復旧事業費である臨時損失、物件費である業務費用が減少したことによるものです。

5. 弾力性【資産形成を行う余裕はどのくらいあるか】

○行政コスト対税収等比率（％）

純行政コストを地方税や補助金等の収入額で割り、税収などに対するコストの占める割合を算定します。この数値が高いほど、コストの占める割合が多いということになり、収入を主体的な事業に振り分ける余裕がないことを表します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純行政コスト} \div \text{財源}$$

	一般会計等		地方公共団体 全体		連結	
	H30	R1	H30	R1	H30	R1
行政コスト対税収等比率(%)	120.4	107.3	113.0	105.2	110.6	103.9
行政コスト計算書 純行政コスト(円)	10,161,816,559	9,290,221,499	13,924,596,254	13,143,243,275	15,990,763,074	15,557,805,087
純資産変動計算書 財源(円)	8,439,437,485	8,655,569,097	12,321,916,616	12,491,589,474	14,454,270,723	14,980,773,467

一般会計等の行政コスト対税収等比率は、前年度比 13.1%減少し、107.3%となっています。依存財源により大きく影響される数値でもありますが、事務事業評価を活用し、スクラップアンドビルドを行いながら、より一層の財源確保に努める必要があります。

6. 自律性【歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか】

○受益者負担比率（％）

行政コスト計算書の経常費用に対して、経常収益が占める割合を指します。経常収益の占める割合が大きいくほど、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が多いといえます。

税収などが主たる収入である一般会計は低く、使用料や負担金による独立採算が求められる法適用企業会計では高くなる傾向があります。

$$\text{受益者負担割合} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

	一般会計等		地方公共団体 全体		連結	
	H30	R1	H30	R1	H30	R1
受益者負担割合(%)	3.6	3.8	5.3	5.6	6.9	7.0
行政コスト計算書 経常収益(円)	373,656,083	370,978,921	774,374,906	777,615,775	1,174,402,946	1,174,611,994
行政コスト計算書 経常費用(円)	10,460,317,900	9,655,735,105	14,624,590,191	13,914,982,197	17,108,193,045	16,741,861,626

一般会計等の受益者負担割合は、前年度比 0.2%増加して 3.8%となっており、経常収益は 260万円、経常費用は 8億 400万円減少している状況です。

添付資料

◆一般會計等財務書類

◆全体財務書類

◆連結財務書類

一般会計等 貸借対照表

(令和02年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,994,629,709	固定負債	10,512,364,553
有形固定資産	35,193,029,137	地方債	9,061,901,553
事業用資産	13,265,729,219	長期未払金	-
土地	3,795,522,724	退職手当引当金	1,448,891,000
立木竹	1,371,784,574	損失補償等引当金	1,572,000
建物	21,113,273,538	その他	-
建物減価償却累計額	△ 13,934,281,010	流動負債	1,215,813,400
工作物	1,986,826,205	1年内償還予定地方債	1,111,578,729
工作物減価償却累計額	△ 1,067,396,813	未払金	-
船舶	2,300,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,299,999	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	80,411,973
航空機	-	預り金	23,678,536
航空機減価償却累計額	-	その他	144,162
その他	-	負債合計	11,728,177,953
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	39,577,867,417
インフラ資産	21,765,507,797	余剰分(不足分)	△ 11,576,789,063
土地	296,746,560		
建物	1,033,575,389		
建物減価償却累計額	△ 695,946,503		
工作物	49,293,850,633		
工作物減価償却累計額	△ 28,162,718,282		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	769,206,234		
物品減価償却累計額	△ 607,414,113		
無形固定資産	20,743,668		
ソフトウェア	20,260,800		
その他	482,868		
投資その他の資産	1,780,856,904		
投資及び出資金	784,365,430		
有価証券	33,563,430		
出資金	166,694,000		
その他	584,108,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	59,549,473		
長期貸付金	168,844,016		
基金	772,937,219		
減債基金	-		
その他	772,937,219		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,839,234		
流動資産	2,734,626,598		
現金預金	133,999,813		
未収金	19,214,830		
短期貸付金	110,043,708		
基金	2,473,194,000		
財政調整基金	1,652,848,000		
減債基金	820,346,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,825,753		
資産合計	39,729,256,307	負債及び純資産合計	39,729,256,307
		純資産合計	28,001,078,354

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	9,655,735,105
業務費用	4,940,458,051
人件費	1,623,341,102
職員給与費	1,369,459,503
賞与等引当金繰入額	80,411,973
退職手当引当金繰入額	-
その他	173,469,626
物件費等	3,188,347,274
物件費	1,317,664,658
維持補修費	321,886,973
減価償却費	1,548,795,643
その他	-
その他の業務費用	128,769,675
支払利息	62,620,947
徴収不能引当金繰入額	5,349,277
その他	60,799,451
移転費用	4,715,277,054
補助金等	1,874,927,091
社会保障給付	2,121,492,862
他会計への繰出金	717,153,062
その他	1,704,039
経常収益	370,978,921
使用料及び手数料	175,148,721
その他	195,830,200
純経常行政コスト	9,284,756,184
臨時損失	6,224,315
災害復旧事業費	4,787,404
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,436,911
臨時利益	759,000
資産売却益	-
その他	759,000
純行政コスト	9,290,221,499

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	28,556,448,814	40,365,052,837	△ 11,808,604,023
純行政コスト(△)	△ 9,290,221,499		△ 9,290,221,499
財源	8,655,569,097		8,655,569,097
税収等	6,333,950,112		6,333,950,112
国県等補助金	2,321,618,985		2,321,618,985
本年度差額	△ 634,652,402		△ 634,652,402
固定資産等の変動(内部変動)		△ 865,152,162	865,152,162
有形固定資産等の増加		487,104,512	△ 487,104,512
有形固定資産等の減少		△ 1,548,795,643	1,548,795,643
貸付金・基金等の増加		807,718,840	△ 807,718,840
貸付金・基金等の減少		△ 611,179,871	611,179,871
資産評価差額	△ 3	△ 3	
無償所管換等	79,270,012	79,270,012	
その他	11,933	△ 1,303,267	1,315,200
本年度純資産変動額	△ 555,370,460	△ 787,185,420	231,814,960
本年度末純資産残高	28,001,078,354	39,577,867,417	△ 11,576,789,063

一般会計等 資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,101,228,859
業務費用支出	3,385,951,805
人件費支出	1,622,979,776
物件費等支出	1,639,551,631
支払利息支出	62,620,947
その他の支出	60,799,451
移転費用支出	4,715,277,054
補助金等支出	1,874,927,091
社会保障給付支出	2,121,492,862
他会計への繰出支出	717,153,062
その他の支出	1,704,039
業務収入	8,372,899,319
税収等収入	6,332,279,037
国県等補助金収入	1,694,810,000
使用料及び手数料収入	174,342,547
その他の収入	171,467,735
臨時支出	4,787,404
災害復旧事業費支出	4,787,404
その他の支出	-
臨時収入	340,143,985
業務活動収支	607,027,041
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,275,657,703
公共施設等整備費支出	487,104,512
基金積立金支出	659,270,191
投資及び出資金支出	36,918,000
貸付金支出	92,365,000
その他の支出	-
投資活動収入	874,368,108
国県等補助金収入	286,665,000
基金取崩収入	482,696,000
貸付金元金回収収入	105,007,108
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 401,289,595
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,155,071,141
地方債償還支出	1,155,071,141
その他の支出	-
財務活動収入	745,589,000
地方債発行収入	745,589,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 409,482,141
本年度資金収支額	△ 203,744,695
前年度末資金残高	314,065,972
本年度末資金残高	110,321,277
前年度末歳計外現金残高	25,300,795
本年度歳計外現金増減額	△ 1,622,259
本年度末歳計外現金残高	23,678,536
本年度末現金預金残高	133,999,813

全体貸借対照表

(令和02年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,617,209,396	固定負債	13,150,919,923
有形固定資産	39,110,515,634	地方債等	10,745,085,000
事業用資産	13,298,765,139	長期未払金	-
土地	3,803,975,644	退職手当引当金	1,452,611,240
立木竹	1,371,784,574	損失補償等引当金	1,572,000
建物	21,236,188,538	その他	951,651,683
建物減価償却累計額	△ 14,032,613,010	流動負債	1,421,610,067
工作物	1,986,826,205	1年内償還予定地方債等	1,276,814,293
工作物減価償却累計額	△ 1,067,396,813	未払金	21,770,512
船舶	2,300,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,299,999	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	93,635,479
航空機	-	預り金	23,678,536
航空機減価償却累計額	-	その他	5,711,247
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	14,572,529,990
建設仮勘定	-		
インフラ資産	25,080,030,808	【純資産の部】	
土地	362,871,394	固定資産等形成分	43,200,447,104
建物	1,450,337,021	余剰分(不足分)	△ 13,876,387,881
建物減価償却累計額	△ 848,971,004	他団体出資等分	-
工作物	54,251,437,499		
工作物減価償却累計額	△ 30,139,242,625		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,598,523		
物品	2,935,298,758		
物品減価償却累計額	△ 2,203,579,071		
無形固定資産	21,318,918		
ソフトウェア	20,578,800		
その他	740,118		
投資その他の資産	1,485,374,844		
投資及び出資金	200,257,430		
有価証券	33,563,430		
出資金	166,694,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	117,633,934		
長期貸付金	168,844,016		
基金	1,007,982,219		
減債基金	-		
その他	1,007,982,219		
その他	27,600		
徴収不能引当金	△ 9,370,355		
流動資産	3,279,379,817		
現金預金	636,607,944		
未収金	58,325,994		
短期貸付金	110,043,708		
基金	2,473,194,000		
財政調整基金	1,652,848,000		
減債基金	820,346,000		
棚卸資産	4,037,488		
その他	250,000		
徴収不能引当金	△ 3,079,317		
繰延資産	-		
資産合計	43,896,589,213	純資産合計	29,324,059,223
		負債及び純資産合計	43,896,589,213

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	13,914,982,197
業務費用	5,719,938,003
人件費	1,863,174,018
職員給与費	1,544,727,527
賞与等引当金繰入額	93,635,479
退職手当引当金繰入額	-
その他	224,811,012
物件費等	3,594,930,022
物件費	1,418,046,225
維持補修費	339,836,954
減価償却費	1,740,729,379
その他	96,317,464
その他の業務費用	261,833,963
支払利息	93,066,616
徴収不能引当金繰入額	10,793,564
その他	157,973,783
移転費用	8,195,044,194
補助金等	6,066,277,589
社会保障給付	2,127,060,961
その他	1,705,644
経常収益	777,615,775
使用料及び手数料	559,243,545
その他	218,372,230
純経常行政コスト	13,137,366,422
臨時損失	6,923,033
災害復旧事業費	4,787,404
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,135,629
臨時利益	1,046,180
資産売却益	-
その他	1,046,180
純行政コスト	13,143,243,275

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,846,072,950	44,006,307,427	△ 14,160,234,477	-
純行政コスト(△)	△ 13,143,243,275		△ 13,143,243,275	
財源	12,491,589,474		12,491,589,474	-
税収等	7,668,163,549		7,668,163,549	
国県等補助金	4,823,425,925		4,823,425,925	
本年度差額	△ 651,653,801		△ 651,653,801	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 882,403,285	882,403,285	
有形固定資産等の増加		580,631,322	△ 580,631,322	
有形固定資産等の減少		△ 1,740,729,379	1,740,729,379	
貸付金・基金等の増加		937,621,770	△ 937,621,770	
貸付金・基金等の減少		△ 659,926,998	659,926,998	
資産評価差額	△ 3	△ 3		
無償所管換等	114,764,232	114,764,232		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	14,875,845	△ 38,221,267	53,097,112	
本年度純資産変動額	△ 522,013,727	△ 805,860,323	283,846,596	-
本年度末純資産残高	29,324,059,223	43,200,447,104	△ 13,876,387,881	-

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,589,288,546
業務費用支出	4,394,244,352
人件費支出	1,937,326,126
物件費等支出	2,046,171,678
支払利息支出	62,620,947
その他の支出	348,125,601
移転費用支出	8,195,044,194
補助金等支出	6,066,277,589
社会保障給付支出	2,127,060,961
その他の支出	1,705,644
業務収入	13,054,629,248
税込等収入	7,673,487,295
国県等補助金収入	4,196,616,940
使用料及び手数料収入	980,389,635
その他の収入	204,135,378
臨時支出	4,883,590
災害復旧事業費支出	4,787,404
その他の支出	96,186
臨時収入	340,243,965
業務活動収支	800,701,077
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,985,247,953
公共施設等整備費支出	1,128,430,762
基金積立金支出	764,452,191
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	92,365,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,180,040,608
国県等補助金収入	568,166,500
基金取崩収入	506,867,000
貸付金元金回収収入	105,007,108
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 805,207,345
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,316,477,220
地方債等償還支出	1,316,477,220
その他の支出	-
財務活動収入	809,506,027
地方債等発行収入	745,589,000
その他の収入	63,917,027
財務活動収支	△ 506,971,193
本年度資金収支額	△ 511,477,461
前年度末資金残高	1,124,406,869
本年度末資金残高	612,929,408
前年度末歳計外現金残高	25,300,795
本年度歳計外現金増減額	△ 1,622,259
本年度末歳計外現金残高	23,678,536
本年度末現金預金残高	636,607,944

連結貸借対照表

(令和02年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	43,128,349,170	固定負債	14,364,630,871
有形固定資産	41,587,096,927	地方債等	11,937,022,895
事業用資産	15,530,696,039	長期未払金	-
土地	3,836,845,321	退職手当引当金	1,471,735,447
立木竹	1,371,784,574	損失補償等引当金	1,572,000
建物	24,069,885,081	その他	954,300,529
建物減価償却累計額	△ 14,723,837,013	流動負債	1,903,247,474
工作物	2,024,952,251	1年内償還予定地方債等	1,474,716,078
工作物減価償却累計額	△ 1,076,408,476	未払金	83,286,840
船舶	2,300,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,299,999	前受金	193,066,513
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	116,654,726
航空機	-	預り金	24,030,181
航空機減価償却累計額	-	その他	11,493,136
その他	27,474,300		
その他減価償却累計額	-	負債合計	16,267,878,345
建設仮勘定	-		
インフラ資産	25,080,030,808	【純資産の部】	
土地	362,871,394	固定資産等形成分	45,717,993,763
建物	1,450,337,021	余剰分(不足分)	△ 15,386,634,906
建物減価償却累計額	△ 848,971,004	他団体出資等分	24,034,213
工作物	54,251,437,499		
工作物減価償却累計額	△ 30,139,242,625		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,598,523		
物品	3,677,536,673		
物品減価償却累計額	△ 2,701,166,593		
無形固定資産	21,318,919		
ソフトウェア	20,578,801		
その他	740,118		
投資その他の資産	1,519,933,324		
投資及び出資金	179,257,430		
有価証券	33,563,430		
出資金	145,694,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	117,744,108		
長期貸付金	168,844,016		
基金	1,063,430,525		
減債基金	-		
その他	1,063,430,525		
その他	27,600		
徴収不能引当金	△ 9,370,355		
流動資産	3,494,922,245		
現金預金	744,964,120		
未収金	157,985,588		
短期貸付金	110,043,708		
基金	2,479,600,885		
財政調整基金	1,659,254,885		
減債基金	820,346,000		
棚卸資産	4,759,698		
その他	647,563		
徴収不能引当金	△ 3,079,317		
繰延資産	-		
資産合計	46,623,271,415	純資産合計	30,355,393,070
		負債及び純資産合計	46,623,271,415

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	16,741,861,626
業務費用	6,957,611,819
人件費	2,328,194,296
職員給与費	1,967,110,947
賞与等引当金繰入額	116,654,726
退職手当引当金繰入額	16,482,602
その他	227,946,021
物件費等	4,273,065,746
物件費	1,891,008,661
維持補修費	387,436,067
減価償却費	1,888,466,379
その他	106,154,639
その他の業務費用	356,351,777
支払利息	106,053,853
徴収不能引当金繰入額	10,793,564
その他	239,504,360
移転費用	9,784,249,807
補助金等	4,991,316,920
社会保障給付	4,790,891,445
その他	2,041,442
経常収益	1,174,611,994
使用料及び手数料	571,236,729
その他	603,375,265
純経常行政コスト	15,567,249,632
臨時損失	7,638,615
災害復旧事業費	4,787,404
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,851,209
臨時利益	17,083,160
資産売却益	-
その他	17,083,160
純行政コスト	15,557,805,087

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	30,767,690,142	46,732,755,886	△ 15,985,876,778	20,811,034
純行政コスト(△)	△ 15,557,805,087		△ 15,557,805,087	
財源	14,980,773,467		14,980,773,467	-
税金等	9,931,432,170		9,931,432,170	
国県等補助金	5,049,341,297		5,049,341,297	
本年度差額	△ 577,031,620		△ 577,031,620	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 939,235,283	939,235,283	
有形固定資産等の増加		687,649,781	△ 687,649,781	
有形固定資産等の減少		△ 1,888,466,381	1,888,466,381	
貸付金・基金等の増加		940,153,753	△ 940,153,753	
貸付金・基金等の減少		△ 678,572,436	678,572,436	
資産評価差額	△ 3	△ 3		
無償所管換等	114,764,232	114,764,232		
他団体出資等分の増加	3,223,179			3,223,179
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	31,871,294	95,939,747	△ 64,068,453	-
その他	14,875,846	△ 286,230,816	301,106,662	
本年度純資産変動額	△ 412,297,072	△ 1,014,762,123	599,241,872	3,223,179
本年度末純資産残高	30,355,393,070	45,717,993,763	△ 15,386,634,906	24,034,213

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,295,200,540
業務費用支出	5,510,950,734
人件費支出	2,383,351,349
物件費等支出	2,618,843,838
支払利息支出	75,608,184
その他の支出	433,147,363
移転費用支出	9,784,249,806
補助金等支出	4,991,316,920
社会保障給付支出	4,790,891,444
その他の支出	2,041,442
業務収入	15,753,661,919
税収等収入	9,750,130,515
国県等補助金収入	4,425,755,491
使用料及び手数料収入	992,382,819
その他の収入	585,393,094
臨時支出	5,599,170
災害復旧事業費支出	4,787,404
その他の支出	811,766
臨時収入	356,280,945
業務活動収支	809,143,154
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,055,725,557
公共施設等整備費支出	1,197,150,655
基金積立金支出	766,209,900
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	92,365,000
その他の支出	2
投資活動収入	1,219,467,033
国県等補助金収入	568,166,500
基金取崩収入	522,920,621
貸付金元金回収収入	105,007,108
資産売却収入	-
その他の収入	23,372,804
投資活動収支	△ 836,258,524
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,504,387,611
地方債等償還支出	1,503,102,619
その他の支出	1,284,992
財務活動収入	998,558,711
地方債等発行収入	748,016,285
その他の収入	250,542,426
財務活動収支	△ 505,828,900
本年度資金収支額	△ 532,944,270
前年度末資金残高	1,257,877,479
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3,776,199
本年度末資金残高	721,157,010
前年度末歳計外現金残高	25,453,956
本年度歳計外現金増減額	△ 1,646,846
本年度末歳計外現金残高	23,807,110
本年度末現金預金残高	744,964,120

添付資料

◆附属明細書

一般会計

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
種子島中央青果株式会社	150,000	12,949,262,000	2,043,857,000	10,905,405,000	200,000,000	0.1%	8,179,054		150,000	
南日本放送株式会社	32,424	31,455,000	8,465,000	22,990,000	143,500,000	0.1%	32,042		32,424	
株式会社ナク(南九州畜産興業株式会社)	81,000	12,945,391,000	10,616,410,000	2,328,981,000	490,000,000	0.0%	384,995		81,000	
種子島空港ターミナルビル株式会社	33,300,000	278,974,000	24,367,000	254,607,000	100,000,000	33.3%	84,784,131		33,300,000	
県漁業信用基金協会	11,100,000	287,209,407,772	223,342,105,373	63,867,302,399	43,353,700,000	0.0%	16,352,170		11,100,000	
県信用保証協会	11,900,000	169,841,733,943	147,049,357,984	22,792,375,959	15,591,275,959	0.1%	17,396,220		11,900,000	
種子島森林組合		229,379,151	257,804,178	-28,425,027	98,193,000	9.1%	0			
鹿児島県農業信用基金協会	2,320,000	79,473,989,848	69,975,881,749	9,498,008,099	6,058,680,000	0.0%	3,636,993		2,320,000	
さとうきび品質取引対策基金	10,340,000	0	0	0	0				10,340,000	
鹿児島県森林整備公社(県林業開発公社)		33,145,180,099	33,346,020,163	-200,840,064	17,800,000	1.1%	0			
市野菜価格安定制度(特別基金)	31,729,000	0	0	0	0				31,729,000	
県角膜・腎臓バンク協会	169,000	111,807,780	641,659	111,166,121	104,000,000	0.2%	180,645		169,000	
鹿児島県農業・農村振興協会(県農業後継者育成基金協会)	5,716,000	1,037,717,573	20,696,306	1,017,021,267	1,000,000,000	0.6%	5,813,294		5,716,000	
かこしま豊かな海づくり協会(県栽培漁業協会)	7,888,000	1,623,587,643	97,892,764	1,525,694,879	1,339,110,900	0.6%	8,987,068		7,888,000	
鹿児島県暴力追放県民会議	930,000	1,019,862,525	390,453	1,019,472,072	800,105,165	0.1%	1,184,981		930,000	
県家畜畜産物衛生指導協会	170,000	541,301,624	196,267,249	345,034,375	40,990,000	0.4%	1,430,979		170,000	
かこしまどりの基金	1,262,000	555,536,336	6,687,451	548,848,885	508,751,797	0.2%	1,361,464		1,262,000	
市肉用牛基金運営協議会	60,000,000	0	0	0	0				60,000,000	
鹿児島県環境保全協会(県環境検査センター)	160,000	833,545,282	183,326,184	650,219,098	50,000,000	0.3%	2,080,701		160,000	
県畜産協会	710,000	5,148,041,743	756,217,143	4,391,824,600	930,825,000	0.1%	3,349,927		710,000	
地方公共団体金融機構	1,300,000	24,346,700,000,000	24,022,803,000,000	323,897,000,000	16,602,000,000	7.83E-05	25,362,372		1,300,000	
合計	179,257,424								179,257,424	

一般会計

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,652,848,000	0	0	0	1,652,848,000	
減債基金(固定資産)	0	0	0	0	0	
減債基金(流動資産)	820,346,000	0	0	0	820,346,000	
その他(基金)	772,937,219	0	0	0	772,937,219	0
退職手当等基金	6,318,000	0	0	0	6,318,000	
中山間ふるさと・水と土保全基金	10,032,000	0	0	0	10,032,000	
地域振興基金	59,484,000	0	0	0	59,484,000	
地域福祉基金	9,161,000	0	0	0	9,161,000	
西京畑地かんがい	44,274,000	0	0	0	44,274,000	
公共施設建設基金	433,209,000	0	0	0	433,209,000	
ふるさと応援寄付基金	182,736,747	0	0	0	182,736,747	
国保高額貸付基金	6,000,000	0	0	0	6,000,000	
奨学基金	15,000,000	0	0	0	15,000,000	
学校教育施設整備基金	1,576,472	0	0	0	1,576,472	
森林環境譲与税基金	5,146,000	0	0	0	5,146,000	
合計	3,246,131,219	0	0	0	3,246,131,219	0

一般会計

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
奨学資金貸付金収入	13,846,016	0	5,748,708	0	19,594,724
地域総合整備資金	138,959,000	0	21,646,000	0	160,605,000
畜産振興資金	14,039,000	0	70,649,000	0	84,688,000
種子島森林組合運営資金	2,000,000	0	12,000,000	0	14,000,000
合計	168,844,016	0	110,043,708	0	278,887,724

一般会計

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金収入	11,758,875	0
地域総合整備資金	0	0
畜産振興資金	0	0
種子島森林組合運営資金	0	0
小計	11,758,875	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	11,976,323	990,903
市民税(法人)	225,000	18,305
固定資産税	18,006,042	3,066,270
軽自動車税	2,467,450	223,832
都市計画税	657,108	134,922

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金収入	1,315,200	0
地域総合整備資金	0	0
畜産振興資金	0	0
種子島森林組合運営資金	0	0
小計	1,315,200	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	3,701,062	302,517
市民税(法人)	200,800	16,337
固定資産税	7,626,957	1,283,084
軽自動車税	807,200	73,224
都市計画税	311,371	63,933

一般会計

⑥長期延滞債権の明細 (単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
その他の未収金		
児童福祉費負担金	550,860	0
社会福祉費負担金	70,724	0
住宅使用料	5,965,800	81,968
総務使用料(島元気郷たねがしま住宅使用料)	0	0
総務使用料(庁舎施設等)	0	0
教育使用料(市民会館使用料)	0	0
土木使用料(道路使用料)	0	0
財産運用収入	0	0
土地貸付収入	0	0
建物貸付収入	60,640	0
民生雑入	7,646,651	323,034
教育雑入	0	0
違約金及び延納利息	164,000	0
児童扶養手当過払返戻金	0	0
損害賠償金(行政経営課)	0	0
過年度医療扶助診療報酬返還金	0	0
弁償金	0	0
小計	47,790,598	4,839,234
合計	59,549,473	4,839,234

⑦未収金の明細 (単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
その他の未収金		
児童福祉費負担金	1,247,780	0
社会福祉費負担金	614,541	0
住宅使用料	1,811,200	24,885
総務使用料(島元気郷たねがしま住宅使用料)	0	0
総務使用料(庁舎施設等)	81,894	0
教育使用料(市民会館使用料)	0	0
土木使用料(道路使用料)	580	0
財産運用収入	0	0
土地貸付収入	34,000	0
建物貸付収入	0	0
民生雑入	1,462,245	61,773
教育雑入	0	0
違約金及び延納利息	0	0
児童扶養手当過払返戻金	0	0
損害賠償金(行政経営課)	0	0
過年度医療扶助診療報酬返還金	0	0
弁償金	0	0
小計	17,899,630	1,825,753
合計	19,214,830	1,825,753

一般会計

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
								うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	6,451,011,637	781,468,038		5,827,584,722	239,867,922	0	224,078,993	0	0	0	159,480,000
一般公共事業	117,665,808	29,801,370		115,514,502			2,151,306	0			
公営住宅建設	677,173,167	92,927,694		676,793,359	379,808			0			
災害復旧	129,506,103	21,741,790		109,325,999			20,180,104	0			
教育・福祉施設	960,284,040	116,564,061		958,928,536			1,355,504	0			
一般単独事業	680,847,569	130,111,778		185,610,393	138,600,000		197,157,176	0			159,480,000
その他	3,885,534,950	390,321,345		3,781,411,933	100,888,114		3,234,903	0			
【特別分】	3,722,468,645	330,110,691		2,155,631,916	1,243,982,101	0	197,749,497	0	0	0	125,105,131
臨時財政対策債	3,389,299,324	278,983,518		1,947,567,726	1,243,982,101		197,749,497	0			
減税補填債	33,936,909	8,952,065		33,936,909				0			
その他	299,232,412	42,175,108		174,127,281				0			125,105,131
合計	10,173,480,282	1,111,578,729		7,983,216,638	1,483,850,023	0	421,828,490	0	0	0	284,585,131

一般会計

②地方債（利率別）の明細 (単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
10,173,480,282	9,010,729,969	843,252,406	224,639,847	16,123,760	55,235,045	1,369,198	22,130,057	

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,173,480,282	1,111,578,729	1,104,356,094	1,166,493,684	1,057,451,185	966,760,708	3,303,843,910	1,462,995,972		

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要

一般会計

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金(固定資産)	4,859,778	5,043,582	5,064,126	0	4,839,234
徴収不能引当金(流動資産)	1,647,574	305,695	127,516	0	1,825,753
退職手当引当金	1,474,839,000	0	25,948,000	0	1,448,891,000
損失補償等引当金	2,331,000	0	759,000	0	1,572,000
賞与等引当金	80,050,647	80,411,973	80,050,647	0	80,411,973
合計	1,563,727,999	85,761,250	111,949,289	0	1,537,539,960

一般会計

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	合併処理浄化槽設置促進事業	-	28,739,000	合併処理浄化槽設置費補助金	
	葉たばこ共同乾燥施設整備事業	西之表市葉たばこモデル生産組合	14,230,000	令和元年度葉たばこ共同乾燥施設整備事業補助金	
	担い手育成推進事業	-	698,000	令和元年度中心経営体支援事業(中心経営体等施設整備)補助金	
	事業管理事務(農地費)	鹿児島県土地改良事業団体連合会	123,800	特別賦課金 水利施設整備事業(基幹水利施設保全型)	
	計		43,790,800		
	その他の補助金等	広域事務組合連絡調整事務	種子島地区広域事務組合	443,036,000	平成31年度種子島地区広域事務組合負担金(廃棄物事務負担金)
		熊毛地区消防組合負担金事務	熊毛地区消防組合	267,296,000	平成31年度熊毛地区消防組合負担金(第1四半期分)
		後期高齢者医療運営事業	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	219,680,414	令和元年度鹿児島県後期高齢者医療広域連合市町村歳入給付費負担金
		水槽付消防ポンプ自動車更新事業(西之表消防署)	熊毛地区消防組合	72,171,000	水槽付消防ポンプ自動車更新事業
		雇用機会拡充事業	-	56,420,000	2019年度 西之表市雇用機会拡充事業補助金
産婦人科医院組合負担金事務		種子島産婦人科医院組合 副管理者 中野哲男	44,833,000	平成31年度種子島産婦人科医院組合負担金	
有人国境離島法関連事業		鹿児島県特定有人国境離島地域航路・航空路運賃低廉化協議会	42,427,262	平成31年度鹿児島県特定有人国境離島地域航路・航空路運賃低廉化協議会負担金	
多面的機能支払交付金事業		-	40,886,476	多面的機能支払交付金事業補助金	
地域公共交通活性化協議会運営事業		西之表市地域公共交通活性化協議会	37,447,822	平成31年度西之表市地域公共交通活性化協議会補助金	
農水産物輸送コスト支援事業		西之表市農水産物輸送費支援対策協議会	34,708,163	平成31年度農水産物輸送コスト支援事業補助金	
合計	離島漁業再生支援交付金事業	-	32,922,000	離島漁業再生支援交付金	
	電子計算組機器管理事務	鹿児島県町村会	30,201,574	共同利用型総合行政システム負担金	
	一般会計_その他	-	509,106,580		
	計		1,831,136,291		
合計			1,874,927,091		

一般会計

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計	税収等	地方税	1,424,628,712		
		地方消費税清算金	0		
		地方譲与税	91,492,008		
		利子割交付金	984,000		
		配当割交付金	3,009,000		
		株式等譲渡所得割交付金	1,732,000		
		地方消費税交付金	269,526,000		
		自動車取得税交付金	7,710,487		
		たばこ税	0		
		環境性能割交付金	2,162,000		
		ゴルフ場利用税交付金	0		
		軽油引取税交付金	0		
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	0		
		地方特例交付金	15,423,000		
		地方交付税	4,307,485,000		
		交通安全対策特別交付金	1,311,000		
		分担金及び負担金	40,524,471		
		寄付金,寄附金	157,298,400		
		繰入金	10,664,034		
			小計	6,333,950,112	
		国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	1,146,894,000
				都道府県等支出金	547,916,000
				計	1,694,810,000
			資本的補助金	国庫支出金	241,430,000
				都道府県等支出金	45,235,000
				計	286,665,000
			臨時的補助金	国庫支出金	79,229,425
				都道府県等支出金	260,914,560
				計	340,143,985
			小計	2,321,618,985	
		合計		8,655,569,097	

一般会計

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	9,290,221,499	2,034,953,985	0	7,255,267,514	0
有形固定資産等の増加	487,104,512	286,665,000	121,290,000	79,149,512	0
貸付金・基金等の増加	807,718,840	0	0	807,718,840	0
その他	0	0	0	0	0
合計	10,585,044,851	2,321,618,985	121,290,000	8,142,135,866	0

一般会計

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:円)

種類	本年度末残高
現金	110,321,277
合計	110,321,277

添付資料

◆注記

一般会計等財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

なし

一般会計等財務書類 注記

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

一般会計等財務書類 注記

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（西之表市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和2年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

一般会計等財務書類 注記

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
種子島空港ターミナルビル	0千円	370千円	3,330千円	3,700千円
西之表市土地改良区	0千円	1,202千円	0千円	1,202千円
計	0千円	1,572千円	3,330千円	4,902千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

一般会計等財務書類 注記

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況

実質赤字比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・△ 1.78 %

連結実質赤字比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・△ 10.48 %

実質公債費比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9.80 %

将来負担比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22.80 %

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

1,083 千円

⑥過年度修正等に関する事項

なし

(2) 貸借対照表に係る事項

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素

標準財政規模・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5,762,571 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額・・・・865,172 千円

将来負担額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13,064,452 千円

充当可能基金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3,477,675 千円

特定財源見込額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・396,700 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額・・・・・・・・・・・・8,073,077 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

なし

一般会計等財務書類 注記

(4) 純資産変動計算書に係る事項

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

444,933 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	10,647,066千円	10,536,745千円
繰越金のうち前年度歳入歳出差引額に伴う差額	△314,066千円	0千円
資金収支計算書	10,333,000千円	10,536,745千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	607,027千円
投資活動収入の国県等補助金収入	286,665千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	106,213千円
減価償却費	△1,548,796千円
賞与等引当金繰入額	△80,412千円
退職手当引当金繰入額	0千円
徴収不能引当金繰入額	△5,349千円
資産除売却益（損）	0千円
純資産変動計算書の本年度差額	△634,652千円

④重要な非資金取引

なし

全体財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

連結対象会計の会計基準に基づく評価方法

全体財務書類 注記

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

全体財務書類 注記

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（西之表市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

全体財務書類 注記

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
種子島空港ターミナルビル	0千円	370千円	3,330千円	3,700千円
西之表市土地改良区	0千円	1,202千円	0千円	1,202千円
計	0千円	1,572千円	3,330千円	4,902千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲については、一般会計等財務書類の対象範囲に下記会計を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
水道事業	全部連結	-
市場事業	全部連結	-
国民健康保険事業（事業勘定）	全部連結	-
介護保険事業（保険事業勘定）	全部連結	-
交通災害共済事業	全部連結	-
後期高齢者医療事業（市町村）	全部連結	-

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

連結財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等・・・連結対象会計の会計基準に基づく評価方法

② 販売用土地・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

連結財務書類 注記

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

連結財務書類 注記

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、西之表市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

連結財務書類 注記

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
種子島空港ターミナルビル	0千円	370千円	3,330千円	3,700千円
西之表市土地改良区	0千円	1,202千円	0千円	1,202千円
計	0千円	1,572千円	3,330千円	4,902千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲については、全体財務書類の対象範囲に下記の団体（会計）を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
種子島地区広域事務組合	比例連結	65.32%
熊毛地区消防組合	比例連結	31.70%
種子島産婦人科医院組合	比例連結	58.53%
鹿児島県市町村総合事務組合（緊急）	比例連結	5.75%
鹿児島県市町村総合事務組合（消防）	比例連結	2.94%
鹿児島県市町村総合事務組合（非常勤）	比例連結	1.96%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	比例連結	1.21%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	比例連結	0.97%
西之表市農業振興公社	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結対象としています。
- ②地方独立行政法人は、全て全部連結の対象としています。
- ③地方三公社は、全て全部連結の対象としています
- ④第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体は含みます。）は、全部連結の対象としています。

連結財務書類 注記

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。